

市の考えを問います

一般質問

8名の議員が登壇し、市執行部に対し方針等を問いました。

6月5日（4議員）

小野瀬 忠利（一問一答）……………10 ページ

- 1 農業振興について
- 2 高齢化社会への対応について
- 3 子育て支援について
- 4 学校教育について

貝塚 俊幸（一問一答）……………10 ページ

- 1 市民福祉について
- 2 生活環境について
- 3 道路行政について
- 4 文化財について

中城 かおり（一括）……………11 ページ

- 1 行方市 PR について

伊勢山 仙寿（一問一答）……………11 ページ

- 1 なめがた地域医療センターの動向について
- 2 高齢者福祉について
- 3 地方創生について



土浦協同病院なめがた地域医療センター

6月6日（4議員）

高橋 正信（一問一答）……………12 ページ

- 1 防災・減災対策について
- 2 将来に希望のもてる街づくりについて
- 3 道路整備について
- 4 高齢者支援について

阿部 孝太郎（一問一答）……………12 ページ

- 1 行方市の人口動態に関して
- 2 行政運営の効率化に関して

高野 市郎（一括）……………13 ページ

- 1 建設行政について

小林 久（一括）……………13 ページ

- 1 地域医療問題
- 2 市民への情報伝達

一般質問とは・・・

議員が市行政全般にわたり、執行部に対し、執行状況及び将来に対する方針等について質し、あるいは報告、説明を求め又は、疑問を質すことです。
(制限時間 90 分)

※ 次頁からは要約して掲載しています。全文については、市ホームページでご覧いただけます。
[行方市 HP → 行方市議会 → 会議録]



小野瀬 忠利 議員

農業振興について

問 農業振興について

答 市長 国や県の支援事業を積極的に取り入れ、関係機関と連携し強化させ、農家の所得向上に向けた施策を展開していきます。

答 経済部長 平成29年の農業産出額は272億3千万円で、合併時に比べ、29億4千万円増加しているが、農地、水田については、谷津田において、荒廃した休耕田が増加している。整備された水田でも、高齢化、兼業化が進めば耕作を続けることが難しくなる。農業従事者は年々減少し、高齢化が進み、後継者不足は依然課題であり、意欲ある農業者に農地を集積、集約するため、農業委員会など関係団体等と連携しながら、地域ごとに協議、検討してまいります。また、全筆調査の結果についても、人・農地プランにリンクさせ、集

積・集約を進めていきたい。

学校教育について

問 学校教育について、新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導、運営体制の構築のための、学校における働き方改革に関する総合的な方策についての作業、働き方改革の推進が求められているが

答 教育長 教師の働き方改革を見直し、自らの人間性や創造性を高め、子供たちに対して効果的な教育活動を行なうことができるようにすることは喫緊の課題です。教師が本務において持てる力を十分に発揮して子供たちに向き合えるよう、保護者や地域とともにある学校を目指して、学校への支援の推進、各種団体、市役所等の各課からの授業の依頼等を精選するとともに、組織的マネジメントに必要な人的、物的、資金的、情報的環境を、できる範囲で充実させていく必要があります。

その他、次の質問がありました。
・ 高齢化社会への対応について
・ 子育て支援について



貝塚 俊幸 議員

市民福祉について

問 プレミアム付商品券事業について伺う

答 市民福祉部長 消費税率引き上げにより低所得者や子育て世帯の消費に与える影響を緩和し、地域の消費を支えるため、プレミアム付商品券を発行販売する。対象者は住民税非課税者、3歳未満の子を持つ世帯主とし、費用は全額国から支給される。額面は5千円を一冊4千円で市内郵便局の窓口で販売する。

道路行政について

問 国道、県道、市道における通学路の安全対策の強化と見直しについて伺う

答 建設部長 国・県道における歩道の未設置箇所等、通学路として安全が確保できない箇所は、茨

城県に強く整備の要望をします。国道355号、消防本部玉造出張所から八木時万才久入口の信号機までの箇所に歩道がない件は、調査をした所、平成12年に用地測量を実施したが、用地買収に協力を得られず、茨城県が事業を断念した経緯があります。しかし、それから20年経過しており、土地利用の変化などもあるかもしれませんが、今後管理者である茨城県に対して、再開の可能性について協議を進めてまいります。

問 今年度も区長より舗装工事の申請が出ていると思うが、浜地区浜見台の舗装工事、また、谷島の入口の整備について

答 建設部長 舗装が休止状態となっている理由の一つに、所有者不明土地がある。最近になり法整備が進んでいるが、所有者が不明になっている土地問題を基本的に解消するものではない。本市としては、地域の方々が所有者に代わって、管理・利用の役割を担う制度が構築されてきているので、情報を提供して支援を行うなどの取り組みをしていきたいと考えている。

行方市PRについて

問 トップセールスやイベントの成果について

答 市長 地域資源や多様な魅力在市内外に発信しており、農産物については、私自ら消費者や実需者に直接PRし、成果も上がってきていると確信しています。

答 経済部長 昨年、当時JAなめがたのご協力で、神戸市のコープこうべが運営するコープデイズ神戸北町において、市長のトップセールスを行い、コープこうべ各店舗において、本市農産物の販売が大きく伸びているとの報告を受けています。また、本市のイベントにおいても、集客数は年々増加しており、PR効果は非常に高いと考えています。



中城 かおり 議員

問 インターネット発信状況、ふるさと住民票登録状況について

答 理事兼政策推進室長 本年5月現在、フェイスブック4、ツイッター4、インスタグラム1、クックパット1、ユーチューブ2を公開し、全庁的な活用に取り組んでいます。ふるさと住民制度では5月末現在で79名の申し込みがあり、本市の情報発信にもご協力いただけるようお願いをしたいと思います。

問 市の60品目以上の農産物やレシピの活用、旧みずまるレストランの活用について

答 経済部長 観光物産館こいこいに対し、本市の豊富な食材の魅力をアピールできる新メニュー開発の指導をしていきます。

答 企画部長 旧みずまるレストランは開発公社、商工観光課、観光協会、農林水産課、なめがた食彩マーケットなどと連携、協議をし、にぎわい作りや観光や食の情報、市の情報の発信事業を展開していきたいと思っています。

なめがた地域医療センターの動向について

問 なめがた地域医療センターの動向と診療体制について

答 市長 去る5月29日になりましたが、土浦協同病院なめがた地域医療センターのあり方検討会が実施されました。この検討会は、継続的に開催されますので、引き続き市民の皆様が安心して診療できる体制の回復を強く要望していきます。

高齢者福祉について

問 介護に関して本市の取り組みについてと、高齢人口増加について

答 市民福祉部長 特に介護を行っている、家族の方は非常に疲れてしまう。そういったことに対処するため、在宅介護支援センターを4ヶ所と地域包括支援セン



伊勢山 仙寿 議員

ターを開設しています。そういう中で、地域の皆さんの力を借りながら、家族を支援していく体制、そういった地域づくりを目指していきたいと考えています。

地方創生について

問 人口減少について、現状と今後の取り組みについて伺う

答 市長 地方創生について、少子高齢化の課題があります。人口減少に歯止めをかけるとともに、「笑顔で住み続けたいまち、行方」を目指して、住みやすい環境の確保と、将来にわたって活力ある社会を維持していくことに取り組んでいくことを目標としています。

問 農業振興地域において、農家の子が家を建てたい場合について

答 農業委員会事務局長 農地の営農条件等から見て、第1種から第3種農地まで区分が定められており、第1種農地の転用は、農業用施設等を除き、原則、許可となり得ない農地ですが、例外として、居住する者の日常生活上、又は業務上必要な施設で、集落に接続して設置されるものと判断されれば、許可となり得る農地となります。



高橋 正信 議員

防災・減災対策について

問 地域防災計画は発災時、発災後の対処であり、この国土強靱化地域計画は事前の予防計画で、事前・事後の関係性になることを踏まえれば、これこそ行方市の安全、安心計画になると思いますが、市長の所見を伺いたい

答 市長 事前の段階でどこまでこの行方市の強靱化が図られているのか、事前の計画は立てるべきでありますし、災害に強いまちづくりをしていかなければ、安全、安心な暮らしができないと感じています。この強靱化計画はしっかりとつくり上げるべきだと思います。

問 鹿嶋市、神栖市、鉾田市でも防災士資格取得補助制度を創設されていると言われましたが、本市においても、この制度に取り組んでいただきたい

答 市長 制度を構築していき

いと思います。

将来に希望のもてる街づくりについて

問 食品ロス削減への対応として、行政の考えを伺いたい

答 市民福祉部長 持続可能な社会をつくり上げるためには、市民、社会全体で無駄をなくす取り組みが重要になってきています。市としての食品ロス削減推進計画を策定し、食品ロス削減に努めていく考えです。

道路整備について

問 市道（北）111号線の進捗状況を伺う

答 建設部長 平成30年度には改良計画により、排水流末となる水路を整備するための路線測量、詳細設計及び用地測量を実施し、水路用地の取得が完了したところであります。今年度は、延長460メートルの流末排水路のうち、一部の区間において、整備工事に着手する予定です。また、流末排水の整備完了後には、速やかに本線の道路改良工事に着手できるよう、引き続き本線の用地取得を推進してまいります。



阿部 孝太郎 議員

行方市の人口動態について

問 人口動態の現状は

答 市長 平成17年と比べると約7,000人の減少があり、その傾向は加速している。それらを悲観するものではなく、行方ならではの価値を見出し、市民がその価値を共有していくことが、市の将来像を設計していく上での重要なポイントだと考えます。

答 企画部長 平成29年の人口動態を見てみると、出生が166人、死亡533人で、自然減367人、転入が1,105人、転出が1,216人で、社会減が111人とになっており、合わせると478人の減となる。合併以降、平成29年度までの人口動態を見ても、年平均約500人、正確には479人の減となっております。

問 結婚支援策のこれからは

答 企画部長 これまでの事業を精査しながら、関係団体等と連携を進めていきたい。広域で実施することで参加者の固定化が解消され、女性の参加申し込みもふえたことから、他の市町村と連携をして実施する予定です。

問 定住支援策のこれからの展望は

答 市長 定住応援助成金などがスタートし、平成23年度から平成30年度の間で約500人の定住・移住につながっており、一定の成果が出ているものと考えます。

答 企画部長 定住応援助成金は、同一敷地内への建築など、要件に該当しないケースが少なくなかったが、制度の見直しを行い、今年度から、同一敷地内へ建築した場合でも5万円を交付できるよう要件等を緩和した住宅取得特別助成金を加えた。次に定住・移住促進住宅整備事業は、学校跡地の有効活用と同時に、旧玉造小学校跡地に定住・移住促進住宅を整備するもので、PFI事業により効率的・効果的な方法での事業実施を目指していく考えです。

建設行政について



高野 市郎 議員

問 市道(麻)1485号線拡幅の進捗状況及び今後の計画について

答 建設部長 この路線は富田地区の国道355号と平行して宅地間を通る路線で、地区の生活道路として大変重要な道路です。現況の幅員は2.5M前後と狭隘であり、今年度は用地の取得及び補償を予定しており、地権者の皆様の協力を頂きながら、整備促進に努めます。

問 市道(麻)1435号線拡幅の進捗状況及び今後の計画について

答 建設部長 この路線は麻生玄通地区の生活道路として利用されている。現況の幅員は2.5〜3.5Mで見通しが悪く、車両のすれ違いが困難な道路です。今年度は地権者

の皆様の協力を頂きながら、用地測量を実施、来年度以降、用地の交渉、取得を進め、生活道路として整備を予定しています。

問 前川流域雨水下水道法事業計画排水路拡幅の進捗状況及び今後の計画について

答 建設部長 この排水路整備について、前川流域では平成25年の台風による浸水被害が広範囲にわたった為、今年度は詳細な設計を実施します。近く前川流域全体の浸水対策に関する説明会を予定。(7月末頃)

問 粗毛・石神線(都市計画道路)の進捗状況と今後の計画について

答 建設部長 東関東自動車道、仮称麻生インターから県道の水戸神栖線に向かうまでの区間をこの路線が担う事になり、今年度はこの都市計画道路と水戸神栖線が交差する所で改良工事を予定、その後国道355号に向かって粗毛・石神線(都市計画道路)の道路整備を順次計画しています。

地域医療問題



小林 久 議員

問 医療の現状と課題

答 市民福祉部長 救急受け入れ態勢の縮小で、搬送時間が延びることが課題となり、また鹿行医療圏での医師数が、二次医療圏別医師偏在指標にて、全国355医療圏中329位と、著しく医師体制が脆弱な地域です。

答 市長 もとの形が本来の要望です。せめて100床、緊急手術ができるレベル、救急が受け入れられるレベルがないと、地域の安心、安全が守りきれない。地方創生の部分からかけ離れてしまう。子ども達も、近くにないと問題になる。その点は、各関係機関、県、厚生連にも訴えているし、今後もそのような形だと思っています。早速、土浦協同病院なめがた地域医療センターあり方検討委員会を立ち上げて、次年度、もしくは途中で

中での対応を考えています。今回の消費税のアップによって、どれ位の経費が出て行くのかが読み切れないとの話も伺っており、その点を踏まえてやっていきたい。

市民の情報伝達

問 防災対応型エリア放送の進捗

答 企画部長 難視聴エリア解消対策とし、放送アンテナ設置局を20局増設する計画で、現在の進捗状況は、予備免許申請10局分を6月中に行い、予備免許取得後、光ファイバー伝送路を敷設する工事を発注する計画で、完了した所から順次放送アンテナを設置します。

問 災害発生時の状況

答 企画部長 メールマガジン配信は、事業者を経由し、利用登録者へ配信されています。火災情報のメールは、鹿行広域消防本部から配信されており、現在、火災情報メールの一部で利用登録者への遅延が発生している。今後管理会社・関係機関と連携を図りながら、課題解決に向け対策を講じます。